



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

9月1日

第212号(2023年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

週刊実話裁判

関生支部への資本・権力・在特会・マス メディア一体となった攻撃と闘う方針

関生再生委員会

2019年、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)と前委員長である武建一氏への苛烈な弾圧の中、『週刊実話』なる週刊誌が、3回にわたって誌上を使って関生支部への誹謗中傷を繰り返し掲載し、デタラメ極まりない悪質なデマキャンペーンを繰り広げた。関生支部は、これら事実無根の記事が「名誉毀損」であるとして訴えを起こしている。

関西生コン「週刊実話裁判」とは

『週刊実話』は2019年2月21日号・2月28日号・3月7日号の3回にわたって、「関西のドン武建一」「関生支部は反社会集団」などというでっち上げ記事を掲載。これが「関生支部および武委員長(当時)に対し著し

事実無根のあきれる内容

訴訟である。そしてこのたび、新たな決意と、闘う陣形の新構

築を目指して、「関西生コン」「週刊実話裁判」を支援する会」が結成され、本年6月20日には結成集会(於：渋谷勤労福祉会館・東京都渋谷区)が開かれた。この文書は同集会での報告をまとめたものである。

1回目(2月21日号)は、「関西生コン事件 連帯ユニオン存亡危機」の見出しで、武建一氏の逮捕と、警察と大阪広域生コンクリート協同組合(大阪広域協)により、「威力妨害事件および組織犯罪」に関して捜査当局との共闘の事実を知らせている。そして、全日本建設運輸連帯労働組合(建交労)を中心組織されている近畿生コン連合協議会は、「2018年12月に行なった関生支部のストライキについては、連帯ユニオン側の自作自演であると主張している」と記事内にある。

しかし事実は、2017年11月9日に行なわれた代表者会議(関生支部、全港湾大阪支部、建交労、

これは組合員から解決金・協力金を追求される事を恐れたためと元連帯ユニオン幹部が話した」としている。しかし1982年12月17日の日本共産党の声明後述、そしてその声明から関生支部と東京生コン支部幹部を中傷誹謗し、分裂策動を企てた真実は隠している。

41年前の日本共産党の宣伝手口そのものである。



悪質な捏造記事が掲載された『週刊実話』誌面

さらに記事では「立憲民主党の大幹部の辻元清美・国会対策委員長も社民党時代に巨額の闇金を受け持った疑惑がある。連帯ユニオン元幹部は、辻元議員が衆議院選挙に初当選した1996年、組合員から集めた2000万円を渡して以来、政治活動資金から10000万円を渡してきた」とあるが、これも全くの作り事である。

そして「栄華を極めた武さんの時代は終わりですわ」と、生コン業者の言葉として載せている。

しかし2015年1月

季節折々

地球が怒っている!? 暑厳しき折、如何お過ごしでしょうか。地球温暖化が叫ばれ幾久しいですが、今年の夏は特に厳しいのではないのでしょうか。

日本の平均気温は過去30年で0.6℃の上昇(気象庁HPより)といわれていますが、これは年間通しての平均気温で、当然厳寒期の下がりも加味されていますので、夏場に限り、若しくは体感というところ、生易しいものではありません。今夏も甲子園球児が熱中症や音楽フェスで100人超が体調不良訴え、お隣の中国やインドでは「50℃を超えた」など、気温上昇に起因する「ユースが連日報道されています。これは災害級といつても過言ではありません。友人らと話していると「地軸が歪んで日本が太陽に近付いた」などの話を信じてしまっている暑さが続いています。どうすれば!?

先目ユースで「温暖化抑制で牛のゲップを減らす」という特集が放送されていました。内容は「牛のゲップに含まれる二酸化炭素を減らせば温暖化を抑制出来るのではないか」というもので、大学教授と畜産農家が協力してゲップの出にくい飼料を開発しているとのことでした。事態はそこまで差し迫っているのかと恐ろしくも感じましたが、二酸化炭素排出の主要因はやはり「重工業」ではないのでしょうか。

再生可能エネルギーの追求も既に活発化していますが、もっと見直すべきことがあるのではないかと強く感じる今日この頃です。

(A.M.)

記事を書いた「ノ宮記者とは

1982年12月27日、
共産党は機関紙『赤旗』に「関生にたいする権力弾圧は一部の下部組織の社会的一般的行為として認められない事態をとらえてなされたというもの」という声明を突如掲載した。要するに、これまでの「弾圧は不当である」との態度を豹変させて、「下部組織がやったことで本部は関わりない」との態度を打ち出したのだ。
この当時、ノ宮美成記者は日本共産党大阪府委員会の機関紙『大阪民主新報』の記者であった。機関紙の記者は黨員でなければなり得ない。

弾圧は国策として実行された

関生支部つぶしの手法は、国策弾圧として、権力による大量逮捕と長期勾留、協同組合や新聞報道、

大阪広域協が行なった

関生支部への攻撃の実態とは

①関生支部の役員と各企業のひととの面談を禁止し、関生支部組合事務所への出入りを禁止する。その監視のためにカメラを関生支部の対岸にある大阪市中央卸売市場本場の屋根に設置して24時間監視する。

1982年12月17日、日本共産党機関紙「赤旗」紙上に突如として発表された「権力弾圧にたいする態度」なる声明



求める。(この攻撃に、残念ながら迎合する支部幹部が組合員脱退を進めた。
④関生支部の幹部が働いている企業に対し、「刑事事件で逮捕された人は解雇すること」を求める。これまで関生支部と親しかった企業に対して、割り付けを盾に組合員の解雇を迫り実行させる。
⑤関生支部は反社会勢力であり、協同組合が決議した事項を実行しない企業は協同組合から排除(除名)する。(ティーワイケイ高槻生コンでは、排除無効の裁判闘争の結果、一番で勝利している。
⑥在日特権を許さない市民の会(在特会)に金を渡して、関生支部事務所への暴力的行為と宣伝活動を実行し、協同組合幹部と一体となった集団行動を実行する。不当労働行為を行なう各社への関生支部の行動を阻止するため、各社に動員する。刑事事件裁判に押しつける調査班を作り、各社をチヤクする。

権力、大阪広域協、マスコミ、ヤメ検、建交労が一体となった攻撃によって何が起こったのか

⑦権力と頻繁に打合せし、裁判所に出廷して証言する人には、日2万5000円の日当を支払い、警察が証言者の調書を取る時は協同組合の事務所を提供する。
⑧これらを指導のためにヤメ検(検事を辞めて弁護士をやっている人)と関西経営者連盟の顧問弁護士、計30人以上雇い入れて、違反行為のやりたい放題を繰り返す。この事により、各企業は萎縮して無批判的に協同組合の指示に従うようになる。
⑨大阪広域協は、「関生支部潰しのため10億円を準備する。足りなければ20億円も準備する」として、在特会に資金を渡し、宣伝カーもあてがい、建交労には数千万円の補助金を支払う。

②関生支部の日雇い運転手の雇用を禁止する。関生支部と協力関係にある生コン工場への出荷の割り付け(生コンの発注)をしない。
③各企業にいる関生支部の組合員に対して、関生支部から脱退する事をチヤクする。

が運営)所有の近酸運輸のミキサー車と尼崎の土地600坪を売却、50周年記念事業により建設した「学働館・関生」を4億円で売却し、現金化し



多くの協力で完成した学働館だったが(2015年)

どうすれば事態は打開できるか

それは、弾圧により破壊された関生支部の産業別労働組合としての再生であり、生コン企業との二面共闘、二面闘争」路線による協同組合の再建方針を立てる事だ。支部再生・協同組合再建過程で、「統一交渉・統一妥協」のテーブルに各企業を引き寄せていく事である。そのためには、これまでの関生支部運動の成果を確認し、その成果を今後の運動に活かせるかにかかっている。

②年間休日125日が105日にされた。年間収入も最低630万円の保障がなくなる。日雇いの賃金は2万5000円が1万8000円にされた。土曜日稼働の制限が無くなくなった事。セメント値上げを10年以上ストップしていたのに、トン当たり5000円アップとなる。関生支部を集団交渉から排除する。近畿二府四県の生コン業者との政策懇談会をつぶす。約束していたmあたり1000円の福利厚生基金を関生支部に渡さず、建交労等には口実を作って支給する。各企業は集団交渉参加を拒否する。
③関生支部執行委員会が機能不全となっている。裁判や労働委員会、抗議行動、集会など、見かけ上は闘っているように見えるが、総括がなく、方針を出さない状態が続いている。スパイがいて情報無くなった事。セメント値上げを10年以上ストップしていたのに、トン当たり5000円アップとなる。関生支部を集団交渉から排除する。

は労使協議の上決定する。
④大阪兵庫生コン工業組合と経営者会は、労働組合という使用者団体であり、集団交渉での決定事項は未組織企業にも適用する。
⑤背景資本への責任追及は近畿地区生コン工業組合が窓口となつて対応する。2000年以降、バラ運賃の適正化のため、バラ専門委員会が協議する。
⑥セメントの価格については、原価公表を求め、合理的根拠のない値上げは認めない。(2010年から2020年までトン当たり5000円の引き上げをストップする)。
⑦不当労働行為については、原状回復にプラスしてペナルティーを求める。
⑧仕事より組合活動を優先する(帰属意識は組合にあり)。組合員と幹部との信頼関係が強い組合である。
⑨中小企業との政策協議の定例化と、産業民主主義化路線の確立。(中小企業の団結こそ大企業の収奪と闘い成果がある労使の支えだ)。
⑩生コン工場の新設・増設の抑制。1974年の工業組合理事長との確認事項(雇用を第二義とする)、これが優先雇用協定書に繋がっている。
⑪組合活動の自由。(有給制・看板設立・組合事務所設立、交渉に於ける有給制の確立)。

活動の中で得られていた成果を要約すると次の通りである。
第二に、基本路線の定着である。それは①経済闘争②政治闘争③思想闘争④国際連帯⑤産業別労働組合である。
第二に、具体的には①最低賃金制、年間630万円(平均年間8000万円以上)。
②優先雇用協定制。日雇い・本勤雇用は組合の推薦を必要とする。
③生コン工場新設・増設

①1970年、裁判で武委員長はじめ3人の解雇を「不当」とする判決が出たにもかかわらず、会社は職場復帰を認めなかつたため、抜き打ちストライキと、地域住民との共闘、協力関係(粉塵・騒音反対)で職場復帰を実現する。これは、闘いを職場に限定せず、社会化した勝利である。



「6・20 関西生コン『週刊実話裁判』を支援する会 結成集会」には多くの支援者が駆けつけた

②1973年、14社18工場での集団交渉を実現したが、三菱系と小野田系(現・太平洋)は集団交渉参加を拒否したので、両社以外の工場へ集団交渉参加を求める。ストライキ実施した事により両社も集団交渉に参加する。資本間の矛盾をついた闘いである。

③1974年、同盟系の生コン産労組合は1万8900円の要求をし、これを関生支部対策として満額回答した。しかし、これに対し2週間の全面ストライキを実施、1万9

5000円の回答を得る。これにより、それまでの同盟生コン産労主導の労使関係はひっくり返したのである。彼らの言う「労使協調生産性向」路線が破綻したのである。

④1973年、植月、則君が殺害される。「武委員長に白い着物を着せてやる」と3000万円で殺しを依頼していた大阪の暴力団は、植月事件が社会化した事により鳴りを潜める。1979年、武委員長が昭和レミコン社が雇った暴力団に拉致・監禁されるが、小野田セメント納入の会社であったので、セメント納入ストップをかけた。会社は責任を感じてセメント納入をストップし、労働組合に謝罪と解決金3000万円を支払い解決する。1982年、野村書記長が通勤途上に襲われ殺害される。この事件は、年末に日本共産党の裏切りにより成果を挙げる事ができなかった。

⑤1980年、大阪の5つの生コン協同組合を束ねる大阪兵庫生コン工業組合との集団交渉を実施する。32項目の合意をする。協定書は労働組合法という使用団体として、1990年、労働委員会で団体交渉にあたる義務がある事を大阪兵庫生コン工業組合が認める。

⑥1983年12月18日、第37回衆議院選挙で、関生支部の反撃により、日本共産党幹部である現職の村上弘氏が落選する。これは、関生支部の事実無根の中傷誹謗を行なう日本共産党、「事実と異なる悪宣伝」により自ら正当化しようとした党と候補者に対して、関生支部は近畿二府四県の事務所と大阪府民に、「労働者の味方顔」をして資本と権力一体となり労働者への攻撃を行なう日本共産党の真実を暴露した宣伝による成果である。

⑦「関生支部は一年ももたない」と主張していた日本共産党と、党の言いな

りになって関生支部攻撃に終始した建交労は、賃金・労働条件の改善はおろか、産業民主化闘争など、何一つ成果を挙げる事なくジリ貧になった。この事は、彼らの関生支部攻撃の狙い、本質を現わしているものだ。

⑧1986年、高砂支部で暴力団を職場から追放した。この事件は関生支部の仲間が新しい前進のきっかけを作った闘争の勝利である。

⑨1989年、本州四国連絡橋土地強制収用を白紙撤回させる。これは、砂利会社の下を道路が通ることにより、事業に重大なる支障が発生する事に対する闘いでの勝利である。

⑩1992年、大阪アメニティパーク(OAP)での三菱資本の独占的使用20万㎡を、市内協に10万㎡。現地プラントの10万㎡についても賦課金20万㎡を市内協同組合に取り返す。

⑪1994年、大阪広域協に宇部興産12工場の加入を取りまとめる。初代理事長は、住友大阪セメント直系工場より出した。その際の有名な言葉として「草食動物は団結しなければ肉食動物(セメント・ゼネコン)に食われる。だから関生支部とも協力する」と全社に訴える。アウトの加入促進。早

水闘争を6か月間ストライキで闘う。これによって協同組合への組織率は37%から90%以上になる。

⑫1995年、山口県建設業協会の会長・大裕建設が暴力団を使い、神戸に生コン工場10工場の建設を実行しようとしたが、1工場に限定して解決する。生コン工場新設抑制に貢献する。

⑬2000年、バラ輸送運賃引き上げを求め2週間のストライキを実施。工業組合、大阪広域協、経営者会、バラ輸送協同組合、関生支部、全港湾大坂支部、生コン産労による「バラ専門委員会」設立で、適正運賃制度確立を図る事にする。

⑭2004年、アウト業者17社18工場が大阪兵庫広域生コン協同組合への加入実現に向け大きく前進するが、権力弾圧で潰される。

⑮2010年、生コン価格引き上げを求めて4か月半のストライキを実施。1万6800円の引き上げに成功するが、セメントメーカーがこれを潰すため、セメント直系13工場が集団離退する。我々は、セメント値上げストップを阪神地区生コン協同組合で決定し、それを実行する。以来10年以上、トンあたり5000円のセメント値上げはストップする。しかし今回の弾圧以降、わずか二年間でトンあたり

5000円アップしている。労働組合と中小企業は協力しなければ大企業の収奪を許す事になる実例である。

⑯2015年1月、大阪広域協、レディミックス協同組合、阪神地区生コン協同組合の統合化に成功する。それまで蚊帳の外であった建交労・岡元貞道氏は、関生支部に頭を下げ、「今後、中傷誹謗はしません」と約束し共闘会議に参加するようになった。この成功を潰すため、早くも2016年には、ヤメ検を中心に関生支部対策が行われており、2017年以降の関生支部への権力弾圧が集中する事になる。少数の支配者が多数を支配するには、分断・分裂策動が効果を上げるからである。建交労などは「結」という機関紙を発表して関生支部を中傷誹謗している。

⑰日本共産党と建交労は1982年、「関生支部は利権暴力集団だ」と全く根拠のない攻撃を行ない、3千数百名を半分に分裂させる。2005年には「合わせ技」と称してセメントを3回値上げし、生コンの値下げを、木村貴洋・現理事長と一体となつて実行し、多くの中小企業を倒産させた。建交労などは機関紙「結」への広告料として莫大な金と、嘘・デタラメな言動を西日本建設関連オーナ

1会から得ている。

⑱警察、検事、裁判官は大企業の利益代表人であり、中小企業や労働者の立場には立っていない事、これは関生支部の経験だけでなく、茨城県布川での強盗殺人事件で37年間勾留された後の二審で無罪になった布川事件原告者の桜井昌司さん、厚生労働省の村木厚子さんの冤罪事件等が権力の実態を明らかにしている。

⑲協同組合内部では、シニア決定の組織運営が独善的である。大阪広域協の新会館建設費が130億円もかかると大問題になっている。セメントがこのわずかな期間にトンあたり5000円の一方的値上げに不満が高まっております。共通課題で団結できる条件があり、これを活かすためプロジェクト体制を確立し行動する事である。

闘いの具体的方針

それは運動総括し、改善点を明らかにし、克服のための方針を明確にする事である。現在どのようなか立ち位置にあるか、階級的観点での情勢分析をする事、そして組合員に運動への確信を示す事だ。

第二に、関生支部の総団結(組合員・OBも含めて)を図る事。結成時よりも組合員が大きく減少し、蓄積された有形、無形の財産を食い潰している事は、組織解体に向かっている事である。まずはこれに歯止めをかける事である。

それには、過去の弾圧ではびくともしなかった関生支部が、今次の弾圧で分断的状況に陥った原因、客観的事実に基づいて明らかにし、誤った主観と、嘘・デタラメな言動を

線の再構築と全国化方針を打ち立てる事である。

第三に、幹部は敵を恐れる事なく、不屈の精神で活動の先頭に立った行動を実践する事。過去の関生支部の歴史は「やられたら、やり返す」の精神を行使した事による成果であり、権力、セメントメーカー、日本共産党、建交労は、関生支部運動の妨害勢力であり敵対関係である。

第四に、財政の健全化のため、専従者は3人以上にする事。関生支部の歴史的運動の蓄積を実践に活かす事の一つの例としての「やられたら3倍返しをする」「不当労働行為についてはペナルティを課す」など、事実を暴露して闘いの指針を示すものである事。

第五に、独禁法違反の大阪広域協を正常化するには、新しい協同組合が必要であり、労働組合の選別による仕事を干し上げるやり方を変えるためには、まともな労働組合の量と質を高める事が求められる。

それには、過去の実績と信頼があれば協力者との協同は不可能であり、人材を掘り起こし、協同組合の健全化と、労働者の雇用確保を目指し、信頼できる中小企業と協力し、業界の正常化に向けた目標を設定してその実行に当たる事だ。

関東大震災から100年 朝鮮人虐殺からも100年

1923(大正12)年9月1日午前11時58分頃、神奈川県西部を震源とするマグニチュード7.9の地震が発生し、神奈川県と東京府(現・東京都)を中心に関東周辺に甚大な被害をもたらした。いわゆる「関東大震災」だ。その発生からこの9月で100年を迎える。震災の中での被害、そして加害について考える。



「関東大震災絵巻」の一巻に描かれた朝鮮人虐殺とみられる場面

今もはっきりしない 朝鮮人の被害者数

被害された人数は内閣府中央防災会議によると、震災の全死者のうち「1〜数%」、つまり1000人〜数千人の規模にあたるとしている。ちなみに、震災直後に調査した朝鮮人団体は、犠牲者の数を約6000人としている。

こうした歴史的な経緯もあり、1973年に東京都墨田区の横網町公園内に「朝鮮人犠牲者」の追悼碑が建立され、その翌年からは各種市民団体などの共催によって追悼式典が行なわれるようになった。第1回の式典には、当時の美濃部亮吉・東京都知事が「51年前のむごい行為は、いまなお私たちの良心を鋭く刺します」と追悼のメッセージを寄せた。以来、歴代都知事はこの追悼式典に追悼文を送り続けたのである。

しかし小池都知事は就任翌年の2017年から追悼文を送付を取りやめた。小池知事は会見においてその理由を「関東大震災で亡くなったすべての方々に追悼の意を表したい」と述べた。同日に行なわれる「大法要」にメッセージを寄せることで、「すべての方々」を追悼するという理屈だ。震災の被害者を追悼するのは当然だが、虐殺の被害

者は「震災の被害者」ではない。震災を生き延びたにもかかわらず、人の手によって殺められた人々で、まるで事情が違う。

我々が幾多の震災の歴史から学ぶべき事

100年前の関東大震災では、混乱の中で社会に影響をもたらす流言や虚報(デマ)が飛び交った。個人が自由に情報を発信できる現代、もし、南海トラフ地震など大きな地震が発生すれば、デマがSNSなどインターネットを通じて一気に拡散するリスクが指摘されている。2016年の熊本地震直後には「地震のせいであちの近くの動物園からライオンが放たれた」という、デマ情報がSNSで拡散された。

災害に直面し、多くの人々が不安になり、同じ心理に陥ったときに流言は広まりやすい。真偽を確かめずにSNSで引用し、友人やフォロワーに「よかれと思って」伝えた「善意」の情報がもしデマだったとしたら…。SNSが普及した社会では、誰もが災害デマに振り回される被害者にも、拡散する加害者にもなる可能性もある。

関東大震災時に流布したデマを信じた民衆や、戒厳令で出動した軍・警察によって殺害された朝鮮人犠牲者の多くは遺骨さえ回収されず、今も

歴史の闇に置き去りにされている。我々はこうした惨事が起きたという歴史の重みを知るべきだ。

恐いのは忘れる事

外国人に対するヘイトスピーチやヘイトクライム

(差別的動機による言説や犯罪)も起きている。大震災時の朝鮮人・中国人の虐殺から100年を迎える。ヘイトスピーチを放置したその先に何が待っているのか、それを止めるために何ができるのか。

歴史から学ぶことはたくさんある。今年は関東大震災時の朝鮮人・中国人の虐殺から100年を迎える。ヘイトスピーチを放置したその先に何が待っているのか、それを止めるために何ができるのか。

自分たちで考えて、一人ひとりでできる範囲で実行してほしい。過去にあった戦争や虐殺よりも恐ろしい事は、戦争や虐殺を忘却することである。

速報

コンクリート製造会社の経営者ら4人を逮捕 これを糾弾すべき関生支部の対応は如何に

8月22日、和歌山県警察本部は、生コン製造・販売業「株式会社セイシン」(和歌山県日高郡)の代表取締役・丸山克也氏ら4人を廃棄物処理法違反容疑で逮捕した。

違反容疑は、丸山氏が経営する生コン工場(株)セイシンの敷地内で、生コンを運んだ後のミキサー車を水で洗浄する際に出る汚泥(コンクリートスラッジ)を土中に埋め、不法投棄した疑いで逮捕されている。

丸山氏は、生コン工場の経営者であり、和歌山県広域生コンクリート協同組合の理事長である。このような社会的地位にありながら、2018年に

はレイシスト集団や和歌山県の暴力団関係者数十名と共に、関生支部の事務所(大阪市西区)を襲撃、乱入して暴力事件を起こした。

同年1月には和歌山県内のコンビニエンスストアの駐車場で、レイシストや暴力団関係者、大阪広域生コンクリート協同組合の木村理事長、地神副理事長、大山副理事長、そして今回逮捕された和歌山協の丸山理事長らが参加して、関生支部の宣伝カーを取り囲み、車を激しく叩き、揺するなど、の行為を行ない、怒号を発して組合の行動を妨害してきた。

これらの行為に対して、組合が抗議し謝罪を求めると、これが「強要未遂・威力業務妨害」事件にデ

はレイシスト集団や和歌山県の暴力団関係者数十名と共に、関生支部の事務所(大阪市西区)を襲撃、乱入して暴力事件を起こした。

同年1月には和歌山県内のコンビニエンスストアの駐車場で、レイシストや暴力団関係者、大阪広域生コンクリート協同組合の木村理事長、地神副理事長、大山副理事長、そして今回逮捕された和歌山協の丸山理事長らが参加して、関生支部の宣伝カーを取り囲み、車を激しく叩き、揺するなど、の行為を行ない、怒号を発して組合の行動を妨害してきた。

また、和歌山県広域生コンクリート協同組合の丸山理事長や、大阪広域生コンクリート協同組合の木村理事長、地神副理事長、大山副理事長らは、レイシストや元暴力団関係者と一緒に関生支部の事務所(大阪市西区)を襲撃、乱入して暴力事件を起こした。

関生支部の対応は

このような破廉恥事件を起こした丸山氏を直ちに糾弾すべき関生支部だが、逮捕された翌23日に、関生支部のホームページではこの事件には全く触れていない。現在の関生支部・湯川体制の、このような無責任な態度は如何なものか?疑問に思う。

このように破廉恥事件を起こした丸山氏を直ちに糾弾すべき関生支部だが、逮捕された翌23日に、関生支部のホームページではこの事件には全く触れていない。現在の関生支部・湯川体制の、このような無責任な態度は如何なものか?疑問に思う。

このように破廉恥事件を起こした丸山氏を直ちに糾弾すべき関生支部だが、逮捕された翌23日に、関生支部のホームページではこの事件には全く触れていない。現在の関生支部・湯川体制の、このような無責任な態度は如何なものか?疑問に思う。

このように破廉恥事件を起こした丸山氏を直ちに糾弾すべき関生支部だが、逮捕された翌23日に、関生支部のホームページではこの事件には全く触れていない。現在の関生支部・湯川体制の、このような無責任な態度は如何なものか?疑問に思う。

数多の流言に扇動された民衆が暴徒化した

関東大震災では190万人が被災、死者・行方不明者は約10万5000人、住家全壊焼失流失約29万3千棟という甚大な

ものとなった。

地震によって関東地方は壊滅的な被害を被り、社会秩序がひどい混乱に陥ったことを受けて内務省は戒厳令を宣告、各地の警察署に治安維持に最善を尽くすことを指示

した。しかし、その時に内務省が各地の警察署に下達した内容の中で「混乱に乗じた朝鮮人が凶悪犯罪、暴動などを画策しているので注意すること」という内容があった。

さらに震災直後、関東各地において、「地震の混乱に乗じて朝鮮人が暴動を起こす」「朝鮮人が井戸に毒を入れた」などという流言が流れ、これらの噂に軍・警察の主導で4000もの自警団(防犯組織)が関東各地で組織された。当時はテレビは

まだ始まっておらず、新聞のみが唯のマスメディアだった。これらの流言は新聞や民衆を通して広まり、自警団(民衆・警察軍)によって、朝鮮人、中国人などが虐殺される事件が発生した。

朝鮮人かどうかを判別するために、道行く人に「15円50銭」や「ガギゲゴ」などを言わせ、うまく言えないと朝鮮人として暴行、殺害したとして

は当然だが、虐殺の被害

者には「震災の被害者」ではない。震災を生き延びたにもかかわらず、人の手によって殺められた人々で、まるで事情が違う。

我々が幾多の震災の歴史から学ぶべき事は、外国人に対するヘイトスピーチやヘイトクライム(差別的動機による言説や犯罪)も起きている。大震災時の朝鮮人・中国人の虐殺から100年を迎える。ヘイトスピーチを放置したその先に何が待っているのか、それを止めるために何ができるのか。

自分たちで考えて、一人ひとりでできる範囲で実行してほしい。過去にあった戦争や虐殺よりも恐ろしい事は、戦争や虐殺を忘却することである。

このように破廉恥事件を起こした丸山氏を直ちに糾弾すべき関生支部だが、逮捕された翌23日に、関生支部のホームページではこの事件には全く触れていない。現在の関生支部・湯川体制の、このような無責任な態度は如何なものか?疑問に思う。

地域アংশエーションの芽(53)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長

本 山 美 彦

株価資本主義を克服する途(23)

投機対象になったDAO

くどいようなが、DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の頭文字を取ったもので、「分散型自律組織」と訳されて、株主、経営陣、役員などの管理者がいなくても、参加者たちが自律的に価値を創造し、事業を推し進めることを理念として掲げる組織である。それは「ブロックチェーン」が切り開いた世界を踏襲

台帳」(Distributed Ledger=DL)とも呼ばれるようになった。ブロックチェーンの嚆矢

である「ビットコイン」(Bitcoin=B)は、特定の組織に管理されることなく、参加者全員にオープン公開にされるものである。しかも狭い地域に限定されずに、広い世界に分散するという理念を実現するために、暗号を用いるという工夫が凝らされている。このように、ビットコインは、単に投機対象となる暗号通貨を創造することを目的としたものではない。しかし、いまではビットコインは、人々の脳裏には「攫千金の夢を持たしてくれる便利な投機対象」としか映らなくなっている。

ビットコインに続く「イーサリアム」(Ethereum=ETH)を使った「ディーファイ」(分散型金融「DeFi」)も、表現こそ異なるが同じ意味内容の「中心なき」(Decentralized)「金融」(Finance)という名前が付けられている。ディーファイは、2020年に大化

ビットコイン(右)とイーサリアム



けた暗号資産になった。ビットコインが、2,100枚しか発行できないという制約を付けられているのに、イーサリアムには発行枚数に制限はない。平均10分かかるビットコインのブロック生成時間に対して、イーサリアムは約15秒で生成できる。手数料も安く、金利も付く。現在、ディーファイの取り引きは、まさにバブル真つ盛りである。そこには、公平、透明、公開を原則とする分散型台帳を使つて参加者が相互に同格である社会を創るという理念は、建て前だけのものになりはてている。

軽佻浮薄なNFTブーム

2021年にブームとなった「NFT」(Non-Fungible Token)も、つとり速い金儲け手段として使われている。「トークン」とは一般的には、象徴、印という意味で、ブロックチェーン技術を使つた暗号資産取引における暗号通貨のことである。「Non-Fungible」は「非代替性」、つまり「替えが効かない、唯一無二」という意味である。ピカソが描いた「原画」や著者の直筆サイン入りの「本」、などがそれに当たる。つまり、NFTとは、「替えが効かない唯一無二であること」が「ブロックチェーン技術で証明」された暗号通貨ということになる。

これが目をむくような高値で売買されている。最大のNFTマーケットの「オープンシー」(Open-Sea)では約6万ドルで買われた猿の漫画のNFTが、その2週間後には、約

12万ドルで売られた。使われた通貨はイーサリアムであった。1千ドル程度で買われた中小デジタルアートのNFTが、1か月後、332万ドル超で売られた。有名なNFT投資家は、ペンギンの漫画のNFTを139ドル相当のイーサリアムで購入し、4日後に3,956ドル前後で売り抜けたとロイター紙に自慢した。彼は、米連邦準備理事会(FRB)による大量の通貨発行がNFTブームの原因だと断言した。ブームに伴い、多くのNFT取引業者が輩出している。多くの業者は、自社と取り引きすればいかに簡単に儲けられるか、を

喧伝するだけである。著作者以外がNFT化し、著作者自身が気づかないうちに出品されている事例もある。ところが、購買者の中には、NFT自体に著作権があると信じている人も多い。NFT取引引きが始まった2017年当時の市場規模は、約3千万ドルと理想を追うDAO組織を紹介する。

1年には約7億1千万ドルと20倍以上にもなった。しかし、それは、貧困者の雇用を生み出したのではなく、超富裕者の金融資産を増やただけで、社会の活力を削ぐものである。次回は、こうした腐敗した社会の中で、きちんと理想を追うDAO組織を紹介する。

OpenSea (オープンシー) とは？

NFTの購入・出品・転売ができるプラットフォーム



①世界最大級のNFTマーケットプレイス



②誰でもNFTを出品できる



③複数のブロックチェーンに対応

提言

~投稿歓迎~

・中身より額がありきの防衛費(レゲエの鬼太郎)
・ポイントを餌に国民カモられる(東洲斎写脱)

何を言うか、なぜ必要なのかを説明しないで、防衛費増額だけが決められました。一方、国民の資産把握のための「ポイント」という餌で強引にマイナンバーカードを普及させようとしています。国は釣れた魚には餌はくれませんよ。

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一六番一三
電話 (〇六) 四八六二一四〇二二
FAX (〇六) 四八六二一四〇二三

サンセイ生コンクリート株式会社

代表取締役 稲村 義昭
〒651-1412 兵庫県西宮市山口町下山口一六五
電話 (〇七八) 九〇四一三六九
FAX (〇七八) 九〇四一三六七

関連団体を支援する会 KU

関西生コン関連
経営者会

吉野建設株式会社

労働者協同組合講座 第1回 ミニシパリズムと労働者協同組合

大阪労働学校・アソシエは8月12日、ひと・まち交流館京都(京都市下京区)で、第1回講座として「ミニシパリズムと労働者協同組合」と題した講座を、グローバルジャスティス研究会(京都)と共催して行なった。



システム、歴史についての探求を続けている。

講座の前段で、斉藤氏は今講座企画の趣旨について説明を行なった。その中で、大阪労働学校・アソシエは2016年に開学し、この労働学校を支える母体となっているのが関西生コンの労働組合である事を説明。斉藤氏自身も労働学校に関わるまでは、関生の労働運動についてはほとんど知らなかったが、労働学校の財源が、実は労働組合の福利厚生基金からなっている事を知って驚いたと話す。こ

水道や森林などの地域資源を地域住民が自己管理する「ミニシパリズム」の運動が、西欧でも、日本でも高まり、関心を呼んでいる。グローバル資本が地域の共同資源(コモンズ)を支配して巨大な利益を享受していることに對する市民の抵抗運動が高まっているのだ。この抵抗運動が地域の自治をとりもどすためには、巨大資本に對抗する労働者の産業民主化や労働者自治の運動と結びつ

同組合法が施行され、その施行とともに、関西では、生コンの「近畿労働者協同組合」が立ち上げられた。この立ち上げは、関西生コンの半世紀にわたる産別労働運動の蓄積がもたらしたものである。関西生コンの労働運動は、生コン産業の中小企業経営者を事業協同組合へと組織する事によって、生コン産業の民主化にも取り組んできた。

今回の講座を行なう齊藤日出治氏は大阪労働学校の学長を務め、生き辛さの背景と、経済

の福利厚生基金は、関生支部が生コン産業の中小企業経営者と団体交渉をして、生コン1㎡あたり100円を組合のためにの財源として確保しているものだ。他の日本の企業内でもスポーツや文化活動のための福利厚生基金はあるが、それは労働者を企業経営に統合するために使われている。関生支部はそうではなく、労働運動の発展のために福利厚生基金をプールしている。これは考えてみれば当たり前の事である。この労働運動の意義をもっと広く市民運動に関わっている人たちにも知ってもらい、一緒に考えるという事で、京都のグローバルジャスティス研究会と、一緒に学んで、考えて行きたいという趣旨でこの日のジョイント講座を開いた事を説明した。

連帯経済の生態系を創造する労働運動 ——もつひとつの世界に向かって

大阪労働学校・アソシエ学長 齊藤日出治



協同組合の生態系を創造する運動——スペインの連帯経済

スペインのバルセロナの社会的連帯経済を紹介

する映像を観ていると、「スペインでは世界に稀にみる発達した協同組合の生態系を持つている」というテロップが流れてきます。自然の生態系ならぬ「協同組合の生態系」とはいったい何を意味するのでしょうか？

ひとびとが日常の暮らしを資本主義とは異なる環境のなかで自己組織する仕組みがそれです。近代の市場経済において、ひとびとは生活苦や貧困から脱するために節約し、せつせと働いて貯蓄することを奨励させられました。これは生活改善の個人主義的解決方法です。それに対して、スペインの民衆は、みずからの生活改善を、個人貯蓄ではなく、連帯と協働によって果たそうとしてきました。この道には、貯蓄のできない社会的弱者(精神的・身体的障害者、女性、移民、貧者など)も排除されずに参加することができます。

日本資本主義の生態系と破局的危機

スペインでは、協同組合の生態系が、いちご畑が自然発生的に広がるようにして地に足をつけて根付いています。

対する日本では、それは対極の生態系が作動していることがわかります。この国では、市場と企業の論理が、経済領域はもとより、社会生活・文化・医療・教育・ジェンダーといったあらゆる領域に浸透しているからです。非正規雇用の拡大は女性(とりわけシングルマザー)、障害者、外国人の生活を破壊してきました。そのために、コロナ不況はこれらの社会的弱者にとりわけ厳しい打撃をあたえたのです。

地域行政は、大企業の投資活動を仲立ちする民営化政策によって地域の食やエネルギーの自律の道を封じ込め、地域の衰弱をもたしました。資本間競争の追求がもたらした所得と資産の格差は、社会の分断と敵対関係を増幅します。近隣・家族・地域などの親密な生活圏、生活保護・医療扶助・年金といった公的な福祉制度が衰弱する中で、セーフティネットを失ったひとびとがみずから命を絶つか、「拡大自殺」による犯罪行為に走ります。

その社会不安が他者に對する憎悪を掻き立て、その憎悪が社会の底辺層の人々に対する排外主義的な暴力となつて発現します。

日本資本主義の生態系に挑んだ関西生コンの労働運動

関西生コンの労働運動は、1960年代以降、このような日本資本主義の生態系を変革し、連帯と協働の理念にもとづく生態系の創造の闘いに取り組んできました。

企業が市場を主導とするこの国の生態系においては、企業横断的な労働条件・賃金水準・雇用政策・社会保障などが著しく未成熟です。正規・非正規を問わず労働者が個人加盟をして企業横断的な産別単位の労働組合を結成した関西生コン支部は、企業の外部に企業の統治が行き届かない独自の主権を打ち立てる労働運動を展開してきました。

生コン産業における個別の中小企業を超えた共通の賃金水準、労働条件、雇用保障政策、労働者の福利厚生制度の整備がこのようにして実現されてきました。

この労働運動は、さらに生コン産業を超えて、その取引関係にあるセメントやゼネコンという巨大企業との関係にも介入したのです。生コン産業の中小企業経営者を事業協同組合に組織し、セメントや生コンの取引過程に介入して、セメント・生コンの価格の適正化を推進する。巨大資本による企業の論理によって組織された日本資本主義の生態系に割って入り、スペインの協同組合が伝統的に培ってきたような連帯と協働にもとづく生態系の創造に取り組んだのが、関西生コンの労働運動だったのです。

もうひとつの世界に向かって——近畿労働者協同組合の設立

2018年以来この労働運動に加えられている大弾圧は、この連帯と協働の生態系を創造する

闘いに対して行使された暴力だったのです。裁判闘争による反撃は、この暴力の不当性を明らかにし、この闘いの正当性を証かしつつあります。だがそれだけではありません。この闘いはさらに新しい地平を開こうとしています。

この国に、連帯と協働の生態系を、いちご畑が広がっていくように広がっていく、その確かな胎動をわたしたちは感ずることは生コンの労働者協同組合ができます。

頑張れ尾上部屋 半数以上の部屋力士が昇進

大相撲秋場所(9月10日初日・東京両国国技館)が開催されるのに先立ち、8月28日に新番付が日本相撲協会から発表された。

名古屋場所所愛知県体育会館)では、横綱、大関の休場が相次ぐなか、優勝決定戦を制した豊昇龍が初優勝と大関昇進を決めた。大栄翔、若元春も善戦したが、秋場所

で仕切り直して再び大関と目指す。秋場所では1横綱、3大関の存在以上に、若い力の台頭が大相撲を盛り上げそう。一方、組合総研も応援する尾上部屋所属力士では、序ノ口での優勝、序二段での準優勝を果たし、三段目への昇進を果たした春山の活躍に期待がかかるとともに、同期入門で序ノ口に昇進した城間の活躍にも注目だ。

秋場所 尾上部屋力士番付

番付	四股名	【序二段】
【幕下】		
東22枚目	☆北大海	西2枚目 高馬山
西59枚目	☆大海	西3枚目 ☆高倉山
【三段目】		
東14枚目	☆穂高	西21枚目 坂林
西45枚目	☆春山	西25枚目 ☆九鬼王
西86枚目	☆照養	東29枚目 玄武丸
☆印は番付が上った力士		東86枚目 富士の輝
		【序ノ口】
		東18枚目 ☆城間